

事業番号

0126

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)										
事業名	内閣府本府庁舎等の設備に必要な経費		担当部局	大臣官房	作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課 大臣官房参事官 大須賀聰					
会計区分	一般会計		政策・施策名	-						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第九条に基づく営繕計画						
主要政策・施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府所属の庁舎等について、経年により老朽化した設備等の改修・整備を行い、公務の能率増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	内閣府所属の庁舎等の老朽化の進行が著しい状況にある。このような状況を踏まえ、次のような考え方により、改修工事を実施している。 ①管理する施設の経年進行に合わせ、中長期にわたるトータルコストの低減を考慮したうえで、維持管理・修繕(改修)を行っている。 ②厳しい財政状況の下、毎年度の予算要求に際し、重要性・緊急性の精査を行っている。 ③①及び②により効果的・効率的・計画的な予算執行に努めている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	当初予算	424	389	51	161	291				
	補正予算	57	-	-	-					
	前年度から繰越し	43	422	7	41					
	翌年度へ繰越し	▲422	▲7	▲41	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	102	804	17	202	291				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	執行額	72	800	14						
	執行率(%)	71%	100%	82%						
	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度				
		成果実績		-	-	-				
	目標値		-	-	-					
	達成度	%	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載					<input type="checkbox"/> チェック					
定量的な 成果目標 が設定でき ない理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	施設の改修等整備に要する経費であるため。			従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っており、今後も内閣府所属の庁舎等の機能を維持するために必要最小限の改修等を行っていく。						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度			
内閣府の業務の遂行及び行政サービスを提供する場所として、来訪者のための安全の確保や、職員の業務に支障のないよう中長期的な整備計画に基づき、施設の改修を計画的に使う。		中長期的な整備計画に基づき、当該の整備が実施された。	実績	-	-	5				
			目標値	-	-	5	8			
		達成度	%	-	-	100%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設の改修及び新設			活動実績	件	8	8	4		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／件数			単位当たりコスト		-	100	4	34	
		計算式	/	-	800(25年度執行額) ÷8(25年度施工件数)	14(26年度執行額) ÷4(26年度施工件数)	202(27年度執行額) ÷6(27年度施工件数)			
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費	0.3	0.5	中長期の整備計画に基づき要求することとし、庁舎の維持管理上必要不可欠な整備を計上している。						
	施設施工手費	8	44							
	施設整備費	153	246							
	計	161.3	290.5							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の行政サービスを提供する場として、来訪者の安全確保や、職員の業務に支障をきたすことのないよう緊急度の高い施設の整備等を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府所属の庁舎等に係る設備等の改修及び新設であり、地方自治体、民間等に委ねる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては一般競争入札やプロポーザル方式等を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施にあたっては一般競争入札やプロポーザル方式等を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設においては、来訪者の安全確保や職員の業務に支障をきたすことなく適切に運用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		
点検・改善結果	点検結果	中長期の整備計画に基づき、施設の整備を実施しているが、既存施設の老朽化は進んでおり引き続き緊急度の高いものから実施する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、中長期の整備計画に基づき、入札等経費削減を図りつつ、施設の整備を行っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、実用的・効率的な整備を行い、後年度の保全経費等の負担も考慮し、効果的な設備等の改修・整備に努めること。
------	--

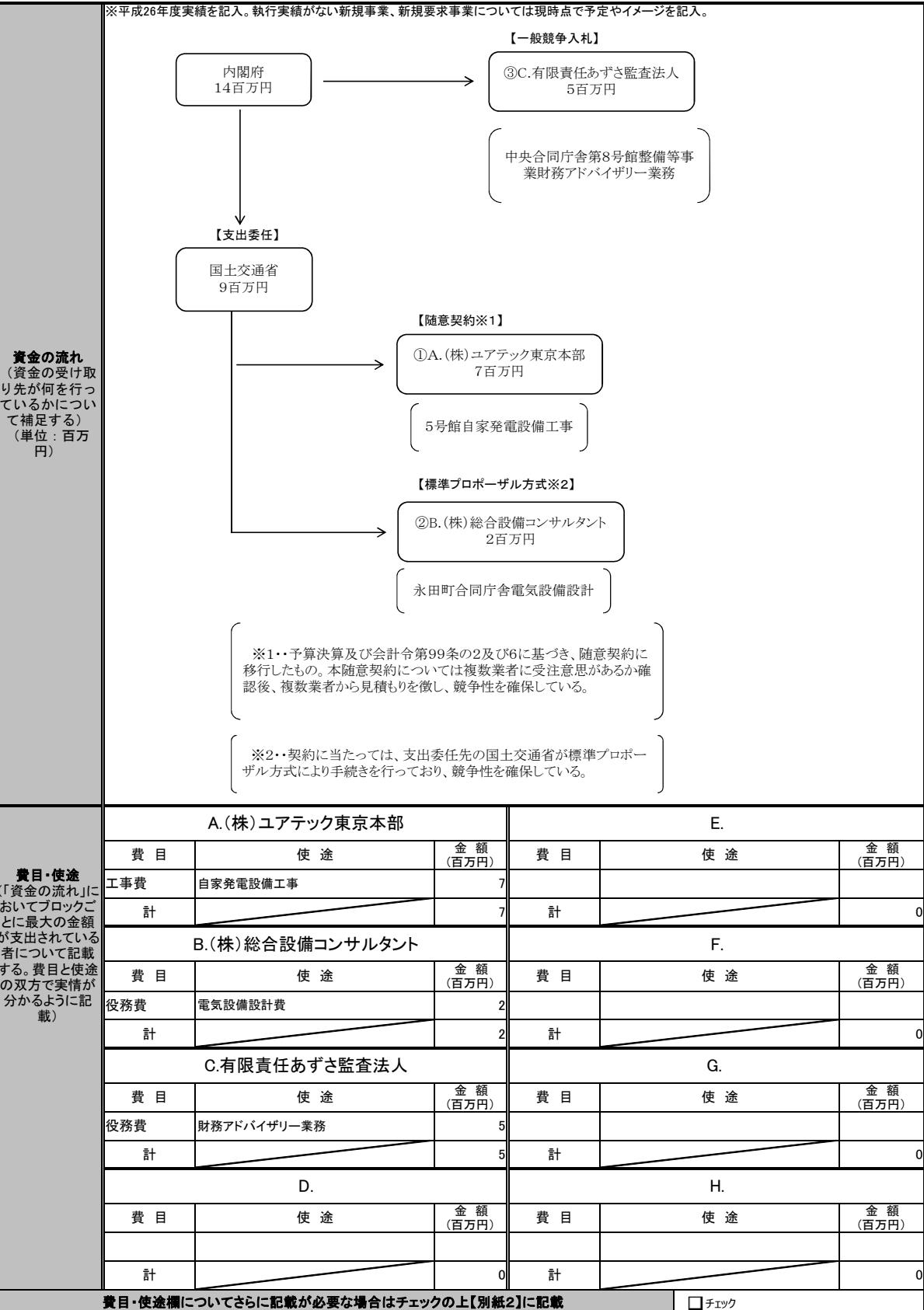
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、中長期の整備計画に基づき、実用的・効率的な整備を行う。 また、後年度における負担も考慮し、整備を進めていく事とする。 概算要求においては、上記計画を踏まえ、庁舎の維持管理上必要不可欠である設備機器の更新等を行うこととした。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0002	平成23年度	0002	平成24年度	0002
平成25年度	0117	平成26年度	0115		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユアテック東京本部	中央合同庁舎第5号館自家発電設備工事	7	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合設備コンサルタント	永田町合同庁舎電気設備設計費	23		99.1%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	財務アドバイザリー業務	52		-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック